

令和2年度

淡路市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

淡路市監査委員

令和3年8月

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 事業の概要等	2
2 事業の状況	2
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	6
5 財政状態	8
6 むすび	10

- 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。
- 2 比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。

「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「 - 」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの

「 」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「皆増」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

「皆減」・・・本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和2年度淡路市公営企業会計 決算審査及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 淡路市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

実施年月日 令和3年6月25日(金)

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況等について、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法で審査した。さらに、当事業が公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉の増進するように運営されたかどうかを検討するため、経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、淡路市監査基準(令和2年監査委員告示第1号)に準拠して実施するとともに、例月出納検査等の資料を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況等は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、当事業の業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等の概要は、次のとおりである。

なお、下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に移行し、当年度は2年目となる。

1 事業の概要等

淡路市の下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。

下水道事業には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの事業がある。

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に淡路・東浦処理区で事業着手し、平成8年に津名処理区、平成14年に郡家、北淡処理区で事業着手された。

農業集落排水事業は、平成10年に事業着手し、平成18年3月に整備が完了した。

事業計画認可面積は1,831.9haであり、認可面積普及率83.5%（令和2年度末現在）である。

2 業務の状況

当年度における主な項目の業務量は、次表のとおりである。

【業務の状況】

区 分	年 度	単 位	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増減()	比率(%)
行政区域内人口(イ)		人	42,986	43,253	267	99.4
処理区域内人口(ロ)		人	27,253	27,226	27	100.1
水洗化人口(ハ)		人	20,446	20,304	142	100.7
普及率(ロ)/(イ)		%	63.4	62.9	0.5	100.7
水洗化率(ハ)/(ロ)		%	75.0	74.6	0.4	100.6
有 収 水 量		m ³	2,408,710	2,473,096	64,386	97.4
処理水量	年 間		2,623,647	2,648,017	24,370	99.1
	一 日 平 均	m ³	7,188	7,255	67	99.1
	一 日 最 大		9,163	10,268	1,105	89.2
有 収 率		%	91.8	93.4	1.6	98.3

有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は63.4%であり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

年間総処理水量は2,623,647m³であり、前年度と比較すると24,370m³(0.9%)減少している。1日最大処理水量は9,163m³であり、前年度と比較すると1,105m³(10.8%)減少している。1日平均処理水量は7,188m³であり、前年度と比較すると67m³(0.9%)減少している。

年間有収水量は2,408,710m³であり、前年度と比較すると64,386m³(2.6%)減少している。有収率は91.8%であり、前年度と比較すると1.6ポイント減少している。

3 予算の執行状況

当年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込総額）

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	予算額に対する決算の増減	収入率
下水道事業収益	2,464,444,000	2,389,974,203	100.0	74,469,797	97.0
(1) 営業収益	649,582,000	634,501,864	26.5	15,080,136	97.7
(2) 営業外収益	1,814,859,000	1,755,472,339	73.5	59,386,661	96.7
(3) 特別利益	3,000	0	0.0	3,000	

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
下水道事業費用	2,484,463,000	2,416,792,922	100.0	67,670,078	97.3
(1) 営業費用	2,107,708,000	2,050,246,942	84.8	57,461,058	97.3
(2) 営業外費用	375,099,000	366,431,418	15.2	8,667,582	97.7
(3) 特別損失	656,000	114,562	0.0	541,438	17.5
(4) 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	

収益的収支とは、汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことをいい、収益的収入には、下水道使用料、受託事業収益、補助金等を計上し、収益的支出には、人件費、修繕費、委託料等が計上されている。

下水道事業収益の決算額23億8,997万4,203円は、予算額24億6,444万4,000円を7,446万9,797円下回り、収入率は97.0%である。営業収益では下水道使用料が5億920万1,451円であり、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言などにより大口使用者である観光関連施設の休業等の影響で、前年度と比較すると250万7,089円減少している。

なお、下水道使用料の徴収率は91.1%であり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

営業外収益では、他会計補助金が10億7,776万6,654円であり、支出予算の減額に伴い、前年度と比較すると6,672万4,552円減少している。

下水道事業費用の決算額24億1,679万2,922円は、予算額24億8,446万3,000円に対し、執行率が97.3%である。営業費用では、処理場費が5億5,630万3,449円であり、前年度と比較すると881万520円、減価償却費が14億3,874万5,069円であり、前年度と比較すると4,516万8,171円、それぞれ減少している。

営業外費用では、企業債取扱諸費が3億6,590万1,127円であり、前年度と比較すると2,827万8,103円減少している。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税込総額)

【資本的収入】

区 分	予算現額	決算額	構成比率	予算額に対する決算の増減	収入率
資 本 的 収 入	2,081,639,000	1,609,148,435	100.0	472,490,565	77.3
(1) 企業債	1,104,700,000	859,200,000	53.4	245,500,000	77.8
(2) 分担金及び負担金	20,805,000	20,275,950	1.3	529,050	97.5
(3) 他会計負担金	22,046,000	22,046,216	1.4	216	100.0
(4) 国県補助金	405,124,000	196,361,000	12.2	208,763,000	48.5
(5) その他補助金	2,219,000	2,219,269	0.1	269	100.0
(6) 出資金	526,745,000	509,046,000	31.6	17,699,000	96.6

【資本的支出】

区 分	予算現額	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	2,715,272,000	2,236,228,078	100.0	82.4	455,598,000	23,445,922
(1) 建設改良費	952,323,000	473,348,327	21.2	49.7	455,598,000	23,376,673
(2) 固定資産購入費	15,243,000	15,175,490	0.7	99.6	0	67,510
(3) 企業債償還金	1,740,442,000	1,740,440,774	77.8	100.0	0	1,226
(4) その他資本的支出	7,264,000	7,263,487	0.3	100.0	0	513

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて施設等の建設改良及び企業債に関する収入並びに支出のことをいい、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

資本的収入の決算額16億914万8,435円は、予算額20億8,163万9,000円に対し、4億7,249万565円下回り、収入率は77.3%である。建設改良事業に充当するための企業債8億5,920万円、国県補助金1億9,636万1,000円及び出資金5億904万6,000円である。

資本的支出の決算額22億3,622万8,078円は、予算額27億1,527万2,000円に対し、執行率82.4%で、翌年度繰越額4億5,559万8,000円、不用額は2,344万5,922円である。

建設改良費では、污水管渠布設工事(佐野・中田・育波・浅野南地区)2億778万7,500円及び大町地区の農業集落排水事業から特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた管渠布設工事9,130万5,700円を実施し、ストックマネジメント事業として、津名浄化センター監視制御設備の更新工事及び大磯中継ポンプ場並びに鶴崎中継ポンプ場施設の更新工事1億5,257万2,300円を実施した。

固定資産購入費では、マンホールポンプ設置工事(8台)918万8,300円及び大町浄化センター液中膜カートリッジ更新工事583万円を実施し、企業債償還金では、その償還を17億4,044万774円を行った。

資本的収入と資本的支出に対し不足する額6億2,707万9,643円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,934万4,537円、過年度分損益勘定留保資金1億480万8,874円及び当年度分損益勘定留保資金5億292万6,232円で補てんされた。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良費の決算額は4億7,334万8,327円である。主なものとして、佐野地区、中田地区、育波地区及び浅野南地区の汚水管渠布設工事である。また、令和4年度中の農業集落排水事業から特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた管渠布設工事である。

ストックマネジメント事業としては、津名浄化センター監視制御設備の更新工事、大磯中継ポンプ場及び鶴崎中継ポンプ場施設の更新工事である。

(4) その他の予算事業

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額について、「20億円」と定めたが、執行はなかった。

イ 他会計からの補助金

下水道事業に助成するため、一般会計補助金10億7,702万3,000円、他会計補助金296万2,923円を受け入れた。

(5) 基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
淡路市再生水設備改修基金	54,842,163	7,263,487	62,105,650

令和2年度末残高は、6,210万5,650円となっている。

4 経営成績

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

【損益計算書】

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	578,102,765	100.0	585,601,206	100.0	7,498,441	1.3
下水道使用料	462,910,552	80.1	470,284,791	80.3	7,374,239	1.6
他会計負担金	12,960,338	2.2	12,136,063	2.1	824,275	6.8
受託事業収益	81,681,809	14.1	82,980,004	14.2	1,298,195	1.6
その他営業収益	20,550,066	3.6	20,200,348	3.4	349,718	1.7
営業費用	1,997,342,574	100.0	2,078,712,360	100.0	81,369,786	3.9
管渠費	10,390,819	0.5	10,165,221	0.5	225,598	2.2
ポンプ場費	491,572	0.0	19,136,572	0.9	18,645,000	97.4
処理場費	506,497,720	25.4	518,766,692	25.0	12,268,972	2.4
普及推進費	259,709	0.0	254,638	0.0	5,071	2.0
業務費	18,772,145	1.0	19,296,987	0.9	524,842	2.7
総係費	22,185,540	1.1	27,179,010	1.3	4,993,470	18.4
減価償却費	1,438,745,069	72.0	1,483,913,240	71.4	45,168,171	3.0
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
営業損失	1,419,239,809	-	1,493,111,154	-	73,871,345	4.9
営業外収益	1,755,470,693	100.0	1,845,390,889	100.0	89,920,196	4.9
受取利息及び配当金	95,822	0.0	82,235	0.0	13,587	16.5
他会計負担金	240,000	0.0	0	0.0	240,000	皆増
他会計補助金	1,077,766,654	61.4	1,144,491,206	62.0	66,724,552	5.8
雑収益	39,297	0.0	56,571	0.0	17,274	30.5
長期前受金戻入	677,328,920	38.6	700,760,877	38.0	23,431,957	3.3
営業外費用	366,431,418	100.0	394,812,354	100.0	28,380,936	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	365,901,127	99.9	394,179,230	99.8	28,278,103	7.2
雑支出	530,291	0.1	633,124	0.2	102,833	16.2
経常損失	30,200,534	-	42,532,619	-	12,332,085	29.0
特別利益	0	0.0	2,228,600	100.0	2,228,600	皆減
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	0	0.0	2,228,600	100.0	2,228,600	皆減
特別損失	111,420	100.0	2,498,386	100.0	2,386,966	95.5
過年度損益修正損	111,420	100.0	192,524	7.7	81,104	42.1
その他特別損失	0	0.0	2,305,862	92.3	2,305,862	皆減
当年度純損失	30,311,954	-	42,802,405	-	12,490,451	29.2
前年度繰越欠損金	42,802,405	-	0	-	42,802,405	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	73,114,359	-	42,802,405	-	30,311,954	70.8

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

収 益

総収益の決算額は、23億3,357万3,458円であり、前年度と比較すると9,964万7,237円減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、受託事業収益等の営業収益5億7,810万2,765円、他会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益17億5,547万693円である。

営業収益は、前年度と比較すると749万8,441円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令により観光関連施設の休業等に伴い、下水道使用料が737万4,239円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると8,992万196円減少している。これは主に、減価償却費の減少に伴い、他会計補助金6,672万4,552円及び長期前受金戻入2,343万1,957円、それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると222万8,600円減少している。これは、過年度分の消費税及び地方消費税還付金及び還付加算金が生じなかったため、減少したことによるものである。

費 用

総費用の決算額は、23億6,388万5,412円であり、前年度と比較すると1億1,213万7,688円減少している。

費用の内訳は、処理場費、減価償却費等の営業費用19億9,734万2,574円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用3億6,643万1,418円及び過年度損益修正損の特別損失11万1,420円である。

営業費用は、前年度と比較すると8,136万9,786円減少している。これは主に、ポンプ場費が1,864万5,000円、処理場費が1,226万8,972円減少した。また、淡路・東浦浄化センターの機械設備等の償還が終了したことに伴い、減価償却費が4,516万8,171円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると2,838万936円減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が2,827万8,103円減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると238万6,966円減少している。これは主に、企業会計移行初年度のみ発生する特別な支出（賞与引当金相当額）がなかったため、その他特別損失が230万5,862円減少したことによるものである。

5 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	42,946,906,758	99.0	43,912,040,523	99.4	965,133,765	2.2
有形固定資産	42,884,801,108	98.9	43,857,198,360	99.3	972,397,252	2.2
土地	3,853,576,628	8.9	3,853,576,628	8.7	0	0.0
建物	1,017,513,343	2.3	1,060,611,919	2.4	43,098,576	4.1
構築物	33,822,237,543	78.0	34,408,971,452	77.9	586,733,909	1.7
機械及び装置	3,944,365,594	9.1	4,393,572,792	10.0	449,207,198	10.2
工具器具及び備品	37,375,784	0.1	47,859,574	0.1	10,483,790	21.9
建設仮勘定	209,732,216	0.5	92,605,995	0.2	117,126,221	126.5
投資その他の資産	62,105,650	0.1	54,842,163	0.1	7,263,487	13.2
再生水基金	62,105,650	0.1	54,842,163	0.1	7,263,487	13.2
流動資産	430,438,409	1.0	263,002,036	0.6	167,436,373	63.7
現金預金	364,156,660	0.8	185,021,522	0.4	179,135,138	96.8
未収金	66,281,749	0.2	77,980,514	0.2	11,698,765	15.0
資 産 合 計	43,377,345,167	100.0	44,175,042,559	100.0	797,697,392	1.8
固定負債	20,458,999,318	50.6	21,400,277,881	51.3	941,278,563	4.4
企業債	20,458,999,318	50.6	21,400,277,881	51.3	941,278,563	4.4
建設改良費等企業債	15,534,335,318	38.4	16,735,347,881	40.1	1,201,012,563	7.2
その他の企業債	4,924,664,000	12.2	4,664,930,000	11.2	259,734,000	5.6
流動負債	2,003,098,651	4.9	1,898,633,936	4.5	104,464,715	5.5
企業債	1,800,478,563	4.4	1,740,440,774	4.1	60,037,789	3.4
建設改良費等企業債	1,430,212,563	3.5	1,396,262,774	3.3	33,949,789	2.4
その他の企業債	370,266,000	0.9	344,178,000	0.8	26,088,000	7.6
未払金	199,717,746	0.5	154,406,162	0.4	45,311,584	29.3
引当金	2,665,000	0.0	3,617,000	0.0	952,000	26.3
賞与引当金	2,231,000	0.0	3,028,000	0.0	797,000	26.3
法定福利費引当金	434,000	0.0	589,000	0.0	155,000	26.3
預り金	237,342	0.0	170,000	0.0	67,342	39.6
繰延収益	18,040,074,670	44.5	18,479,692,260	44.2	439,617,590	2.4
長期前受金	19,418,164,467	47.9	19,180,453,137	45.9	237,711,330	1.2
収益化累計額	1,378,089,797	3.4	700,760,877	1.7	677,328,920	96.7
負 債 合 計	40,502,172,639	100.0	41,778,604,077	100.0	1,276,431,438	3.1
資本金	1,327,656,503	46.2	818,610,503	34.2	509,046,000	62.2
剰余金	1,547,516,025	53.8	1,577,827,979	65.8	30,311,954	1.9
資本剰余金	1,620,630,384	56.3	1,620,630,384	67.6	0	0.0
国県補助金	1,385,547,900	48.2	1,385,547,900	57.8	0	0.0
一般会計補助金	177,342,855	6.1	177,342,855	7.4	0	0.0
分担金及び負担金	37,162,760	1.3	37,162,760	1.6	0	0.0
その他資本剰余金	20,576,869	0.7	20,576,869	0.8	0	0.0
利益剰余金	73,114,359	2.5	42,802,405	1.8	30,311,954	70.8
当年度未処分利益剰余金	73,114,359	2.5	42,802,405	1.8	30,311,954	70.8
資 本 合 計	2,875,172,528	100.0	2,396,438,482	100.0	478,734,046	20.0
負 債 資 本 合 計	43,377,345,167	-	44,175,042,559	-	797,697,392	1.8

資 産

当年度末の資産総額は、433億7,734万5,167円であり、この内訳は、固定資産429億4,690万6,758円、流動資産4億3,043万8,409円である。

前年度末の資産総額と比較すると7億9,769万7,392円減少している。これは主に、現金預金が1億7,913万5,138円増加したが、減価償却が進んだことにより有形固定資産が9億7,239万7,252円減少したことによるものである。

負 債

当年度末の負債総額は、405億217万2,639円であり、この内訳は、固定負債204億5,899万9,318円、流動負債20億309万8,651円、繰延収益180億4,007万4,670円である。

前年度末の負債総額と比較すると12億7,643万1,438円減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより、固定負債の企業債が9億4,127万8,563円減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

【企業債の借入れ及び償還】

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	5,973,714,841	0	549,903,384	5,423,811,457
郵便貯金簡易生命 保険管理機構	170,604,189	0	10,673,018	159,931,171
地方公共団体金融機構	11,937,631,625	229,200,000	829,486,372	11,337,345,253
民間資金等	5,058,768,000	630,000,000	350,378,000	5,338,390,000
合 計	23,140,718,655	859,200,000	1,740,440,774	22,259,477,881

資 本

当年度末の資本総額は、28億7,517万2,528円であり、この内訳は、資本金13億2,765万6,503円、剰余金15億4,751万6,025円である。

前年度末の資本総額と比較すると4億7,873万4,046円増加している。これは主に、一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより、資本金が5億904万6,000円増加したことによるものである。

財政状態の分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

【主要な財務比率】

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	算出方法
流動比率	21.5	13.9	7.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	48.2	47.3	0.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.8	103.8	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払能力がある。当年度は21.5%で、前年度より7.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は48.2%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標である。当年度は103.8%で、前年度と同じとなっている。

6 むすび

「淡路市下水道事業の設置等に関する条例」に基づき、地方公営企業法の規定を適用してから2年目となる令和2年度の決算については、次のとおりである。

営業収益は5億7,810万2,765円、営業費用は19億9,734万2,574円で、営業損益が14億1,923万9,809円の損失となった。営業外収益は17億5,547万693円、営業外費用は3億6,643万1,418円で、営業損失から営業外収益及び営業外費用を加減算した経常損失は3,020万534円となり、令和2年度の事業実施における純損益は、3,031万1,954円の純損失を計上した。

今後の下水道事業を展望すると、人口の減少をはじめ、節水意識の定着や節水機器の普及、機能の向上等により今後大きな伸びを見込むことが難しく、その一方で、これまでの整備に要した企業債の償還額、処理場施設更新事業（ストックマネジメント事業）に多額の資金が必要になることが見込まれる。

しかしながら、下水道事業は、市民の生活に必要な事業であり、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であることから、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供していくため、引き続き、事業の効率化及び合理化を図り、健全な事業運営に引き続き努められたい。